

財政援助団体等監査結果報告
〔神戸都市振興サービス株式会社〕

神戸市監査委員	谷	口	時	寛
同	吉	田	基	毅
同	岩	田	嘉	晃
同	橋	本		健

地方自治法第199条第7項の規定に基づき実施した平成28年度財政援助団体等監査について、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を次のとおり決定した。

1 監査の対象

神戸都市振興サービス株式会社（以下「会社」という。）における出納その他の事務で、主として平成27年度執行の事務

2 監査の期間

平成28年8月29日～平成28年12月22日

3 監査の方法

監査は、出納その他の事務が法令等に基づき適正に行われているかについて、関係書類の調査とともに、関係職員に対する質問等の方法により実施した。

4 団体の概要

(1) 設立の趣旨

会社は、医療、バイオ分野などの新規事業の創出を支援するため、新事業創出促進法に基づき、「先端医療センター」の整備主体として、神戸市(以下「本市」という。)、地域振興整備公団(現：独立行政法人中小企業基盤整備機構)、民間企業から出資を受け、平成12年4月28日に新交通サービス株式会社から商号変更した。神戸医療産業都市の中核施設を整備するとともに施設の管理・運営を行い、良質な研究環境を提供し、また医療関連の研究・開発における側面的支援策を展開することを目的とする。

(2) 本市との関係

出資

会社の資本金は144億7,000万円であり、本市は54億円(出資率37.32%)を出資している。また、本市以外の出資者は、独立行政法人中小企業基盤整備機構、公益財団法人先端医療振興財団(以下「振興財団」という。)のほか神戸新交通株式会社や製薬会社等の民間の株式会社など26名である。

職員数

平成27年度末における職員数は18人であり、うち本市派遣職員は4人である。

(3) 事業の概要

会社の所在地は、中央区港島南町2丁目2番地2である。

事業の概要は以下のとおりであり、主な業務量の比較は第1表のとおりである。

施設賃貸事業

会社所有の先端医療センター(I B R I)及び神戸バイオメディカル創造センター(B M A)、民間施設等の理化学研究所ライフサイエンス技術基盤研究センター(C L S T)及び神戸ハイブリッドビジネスセンター(K H B C)の4施設を提供している。

医療機器等賃貸事業

振興財団に対して、サイクロトロン(粒子加速器)等の医療機器のリース事業を行っている。

施設・設備管理受託事業

多細胞システム形成研究センター(C D B)、融合連携イノベーション推進棟(I I B)の設備管理業務を国立研究開発法人理化学研究所より、神戸臨床研究情報センター(T R I)の設備管理マネジメント業務を振興財団より、それぞれ受託している。

その他

神戸大学統合研究拠点 期事業(以下「神大事業」という。)については、会社が施設を建設・整備し、平成26年度に神戸大学に売却したが、平成27年度から繰延払いにより資金回収を行っている。

また、先端医療センターの北側で新たに(仮称)神戸アイセンター施設整備事業に着手した。

第 1 表 業 務 量 の 比 較

項 目			平成27年度	平成26年度	対前年度 増 減
施 設 賃 貸 事 業					
先 端 医 療 セ ン タ ー (I B R I)	入 居 率		99.0%	100.0%	1.0
	入 居 数		5社	5社	0
神 戸 バ イ オ メ デ ィ カ ル 創 造 セ ン タ ー (B M A)	入 居 率		100.0%	100.0%	0
	入 居 数		12社	12社	0
理 化 学 研 究 所 ラ イ フ サ イ エ ン ス 技 術 基 盤 研 究 セ ン タ ー (C L S T)	入 居 率		100.0%	100.0%	0
	入 居 数		1社	1社	0
神 戸 ハ イ ブ リ ッ ド ビ ジ ネ ス セ ン タ ー (K H B C)	入 居 率		100.0%	100.0%	0
	入 居 数		4社	4社	0
医 療 機 器 等 賃 貸 事 業	契 約 件 数		2件	2件	0
施 設 ・ 設 備 管 理 受 託 事 業	施 設 数		3箇所	2箇所	1箇所

(4) 経営状況と財政状態

経営状況

経営状況は、第2表のとおりである。なお、消費税処理は税抜処理である。

第2表 比較損益計算書

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	平成27年度		平成26年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
収 益 の 部						
営 業 収 益 (a)	2,269,447	97.8	2,243,591	99.0	25,856	1.2
売 上 高	2,269,447	97.8	2,243,591	99.0	25,856	1.2
営 業 外 収 益	50,973	2.2	23,507	1.0	27,466	116.8
受 取 利 息	50,626	2.2	20,429	0.9	30,197	147.8
雑 収 益	347	0.0	3,078	0.1	2,731	88.7
当 期 収 益 合 計 (A)	2,320,420	100.0	2,267,098	100.0	53,321	2.4
費 用 の 部						
営 業 費 用 (b)	2,203,726	100.0	2,207,121	100.0	3,395	0.2
売 上 原 価	2,069,430	93.9	2,087,193	94.6	17,763	0.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	134,296	6.1	119,928	5.4	14,368	12.0
当 期 費 用 合 計 (B)	2,203,726	100.0	2,207,121	100.0	3,395	0.2
経 常 利 益 (C = A - B)	116,694	-	59,978	-	56,716	94.6
特 別 利 益 (D)	-	-	25,615	-	25,615	皆減
投 資 有 価 証 券 償 還 益	-	-	25,615	-	25,615	皆減
特 別 損 失 (E)	839	-	475	-	364	76.6
固 定 資 産 除 却 損	839	-	475	-	364	76.6
税 引 前 当 期 純 利 益 (F = C + D - E)	115,855	-	85,118	-	30,738	36.1
法 人 税 ， 住 民 税 及 び 事 業 税 (G)	14,614	-	6,989	-	7,625	109.1
当 期 純 利 益 (H = F - G)	101,241	-	78,129	-	23,113	29.6
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金 (I)	13,825	-	91,954	-	78,129	85.0
繰 越 利 益 剰 余 金 (J = H + I)	87,416	-	13,825	-	101,241	732.3
営 業 収 支 比 率 (a / b × 100)	103.0	-	101.7	-	1.3	-
経 常 収 支 比 率 (A / B × 100)	105.3	-	102.7	-	2.6	-

財政状態

財政状態は、第3表のとおりである。

第3表 比較貸借対照表

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	平成27年度末		平成26年度末		対前年度増	対前年度減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
資 産	15,181,309	100.0	15,827,971	100.0	646,663		4.1
流動資産	5,526,733	36.4	5,742,056	36.3	215,323		3.7
1 現金及び預金	627,823	4.1	693,464	4.4	65,642		9.5
2 未収収入金	2,278,414	15.0	2,409,773	15.2	131,359		5.5
3 未収還付法人税等	-	-	486	0.0	486		皆減
4 リース投資資産	78,013	0.5	91,003	0.6	12,990		14.3
5 有価証券	2,504,548	16.5	2,504,429	15.8	119		0.0
6 貯蔵品	510	0.0	510	0.0	0		0.0
7 前払費用	38,945	0.3	38,996	0.2	51		0.1
8 立替金	-	-	3,917	0.0	3,917		皆減
9 貸倒引当金	1,519	0.0	522	0.0	997		191.0
固定資産	9,654,575	63.6	10,085,916	63.7	431,340		4.3
1 有形固定資産	8,744,104	57.6	9,159,075	57.9	414,970		4.5
(1) 建物	5,504,293	36.3	5,851,127	37.0	346,834		5.9
(2) 構築物	62,256	0.4	69,921	0.4	7,665		11.0
(3) 工具器具備品	42,252	0.3	56,145	0.4	13,892		24.7
(4) 土地	3,049,996	20.1	3,049,996	19.3	0		0.0
(5) 建設仮勘定	85,306	0.6	131,886	0.8	46,580		35.3
2 無形固定資産	1,449	0.0	1,816	0.0	367		20.2
(1) 電話加入権	823	0.0	823	0.0	0		0.0
(2) 施設利用権	223	0.0	355	0.0	132		37.2
(3) 商標権	217	0.0	293	0.0	76		26.1
(4) ソフトウェア	186	0.0	345	0.0	159		46.2
3 投資その他の資産	909,022	6.0	925,025	5.8	16,002		1.7
(1) 投資有価証券	527,460	3.5	519,770	3.3	7,690		1.5
(2) 金銭の信託	277,086	1.8	292,301	1.8	15,215		5.2
(3) 長期差入保証金	82,510	0.5	81,948	0.5	562		0.7
(4) 長期前払費用	21,967	0.1	31,005	0.2	9,039		29.2
負債及び純資産	15,181,309	100.0	15,827,971	100.0	646,663		4.1
負債	570,954	3.8	1,315,506	8.3	744,552		56.6
流動負債	459,623	3.0	1,199,489	7.6	739,866		61.7
1 未払金	119,382	0.8	1,004,221	6.3	884,839		88.1
2 未払法人税等	32,988	0.2	20,563	0.1	12,424		60.4
3 未払消費税等	174,955	1.2	60,285	0.4	114,670		190.2
4 前受金	68,779	0.5	47,076	0.3	21,702		46.1
5 預り金	848	0.0	770	0.0	78		10.1
6 賞与引当金	6,279	0.0	5,481	0.0	798		14.6
7 延払繰延利益	56,393	0.4	61,092	0.4	4,699		7.7
固定負債	111,331	0.7	116,016	0.7	4,686		4.0
1 預り保証金	85,820	0.6	86,552	0.5	732		0.8
2 繰延税金負債	23,573	0.2	27,750	0.2	4,177		15.1
3 退職給付引当金	1,501	0.0	1,307	0.0	193		14.8
4 預り敷金	437	0.0	407	0.0	30		7.4
純資産	14,610,354	96.2	14,512,466	91.7	97,889		0.7
株主資本	14,557,416	95.9	14,456,175	91.3	101,241		0.7
1 資本金	14,470,000	95.3	14,470,000	91.4	0		0.0
2 利益剰余金	87,416	0.6	13,825	0.1	101,241		732.3
(1) その他利益剰余金	87,416	0.6	13,825	0.1	101,241		732.3
繰越利益剰余金	87,416	0.6	13,825	0.1	101,241		732.3
(うち当期純利益)	(101,241)	(0.7)	(78,129)	(0.5)	(23,113)		(29.6)
評価・換算差額等	52,939	0.3	56,291	0.4	3,352		6.0
1 その他有価証券評価差額金	52,939	0.3	56,291	0.4	3,352		6.0

(5) 業務の適正を確保するための体制

業務の適正を確保するための体制は、第4表のとおりである。

なお、会社法第362条第5項に基づき、この体制に関する基本方針を、平成18年6月取締役会で決定（平成27年9月の取締役会にて変更）している。

第4表 業務の適正を確保するための体制

項目	主な取組	実施状況
法令及び定款の適合性	・コンプライアンス規程及び施行規則	平成19年3月施行
	・会計監査人による監査	月1～3回実施
	・常勤監査役による監査	監査計画に基づき実施
	・内部監査（自主監査）の実施	年1回実施
	・コンプライアンスの取組	異例な案件について、弁護士等への相談により対応している。
	・顧問弁護士への相談	顧問契約を結び法律相談を行っている。平成27年度は9回訪問相談。
情報の保存及び管理	・文書規程	平成12年4月施行，平成16年1月最終改正
	・文書閲覧規程	平成18年8月施行
	・個人情報保護規程	平成17年6月施行
	・特定個人情報等取扱規程	平成28年1月施行
	・情報セキュリティポリシー	平成22年4月に施行
損失の危険の管理	・危機管理規程	平成19年3月施行，平成27年9月最終改正
	・危機管理規程運用マニュアル	平成27年9月施行，平成28年5月最終改正
	・資金管理規程	平成15年4月施行，平成22年10月最終改正
	・資金管理規程手続要領	平成22年10月施行
効 率 性	・中期経営計画	平成26年6月に中期経営計画（平成26～30年度）を策定，平成27年6月に改定。（ともに取締役会で承認）
	・予算の策定及び執行管理	予算については，取締役会に議案として供し，承認を得ている。事業執行については取締役会ごとに，各種の事業報告を行っている。予算執行管理は9月，12月，3月の取締役会で決算見込を報告している。
	・事務分掌規程	平成17年4月施行，平成26年4月最終改正
	・専決規程	平成7年6月施行，平成16年4月最終改正

5 監査の結果

会社の出納その他の事務については、おおむね適正に処理されていると認められたが、事務の一部について改善を要する事例があったので、今後、適正な事務処理に努められたい。

(1) 経営に関する事項について（第2表参照）

平成27年度は、当期収益合計23億2,042万円に対して、当期費用合計は22億372万円であった。

収益は前年度に比べ5,332万円（2.4%）増加した。これは主として、営業収益において賃貸事業に係る光熱水費（電気代等の）収入の減等があったものの、営業収益及び営業外収益において神大事業に伴う売上等を当年度から計上していることなどによるものである。

費用はほぼ前年度並み（339万円（0.2%）の微減）であった。これは、光熱水費や修繕費等の賃貸事業に係る売上原価が減少したものの神大事業に係る売上原価の費用計上が当年度から発生していることなどによるものである。

これらの結果、経常利益は前年度に比べ5,671万円（94.6%）増の1億1,669万円であった。ここから特別損失及び法人税等を控除した当期純利益は1億124万円の前年度に比べ2,311万円（29.6%）の増加となった。

事業面では、神戸医療産業都市の中核施設の整備及び管理運営や医療機器等の賃貸、施設・設備管理の受託など、設立の目的に沿って運営がなされているものと認められた。

会社の収益のおよそ半分は、会社所有ビルに入居する振興財団からの収入で占められており、振興財団の運営動向等は会社の経営にも大きな影響を与えることから、今後も注視していく必要がある。

(2) 財務に関する事項について（第3表参照）

当年度末の資産は151億8,130万円で、減価償却等に伴う固定資産の減などにより、前年度に比べ6億4,666万円（4.1%）減少した。

負債は5億7,095万円で、神大事業に伴う未払金の減などにより、前年度に比べ7億4,455万円（56.6%）減少した。

純資産は146億1,035万円で、前年度に比べ9,788万円（0.7%）増加した。当年度末には累積損失を解消し、繰越利益剰余金が8,741万円となった。

会社は、現在無借金経営であり、今後も安定的な経営を続けることにより生み出される内部留保資金等も用いて神戸医療産業都市構想のさらなる推進に貢献されたい。

(3) 指摘事項

契約に関する事務

ア 契約変更の際して規定に基づいた決裁による意思決定を行うべきもの

会社の経理事務では、経理事務の処理は、代表取締役社長もしくは専決規程に基づいた決裁を得て決定すると定められている。また、専決規程では、「不動産の取得、貸借、売却、廃棄」に関しては、すべて社長決裁とすると定められている。

利用料金を月額（消費税等を含む）とする駐車場賃貸借契約において、平成 26 年 4 月より消費税が改定されたことに伴う利用料金の改定に関する社長決裁がなかった。

規程に基づいた事務処理を行うべきである。

（事例）

駐車場	契約金額	改定金額	備考
A	15,750 円（月額）	16,200 円（月額）	2 契約，3 台分
B	8,000 円（月額）	8,200 円（月額）	6 契約，7 台分
B	17,000 円（月額）	17,500 円（月額）	1 契約，1 台分

(4) 意見

工事施行事務取扱要領について

会社の経理事務は 経理規程及び各種の事務取扱要領に基づき処理を行うこととされている。しかし、事務取扱要領の規定とは異なる事務処理が行われている事例があった。

事務取扱要領等の内部規定に基づいた事務処理を行われたい。また、会社の秩序維持や業務効率の確保の観点から契約締結の方法について 工事施行事務取扱要領の改正を検討されたい。

（事例）

	要領における規定	実際の事務処理	要領の最終改訂日
工事施行事務取扱要領	入札（第 5 条，第 6 条） ・請負工事は指名競争入札が原則 ・開札，請負付託金額，入札書の無効等の入札手続きを規定	・要領の規定に基づく指名競争入札は平成 26,27 年度を含め近年は実施していない。 ・工事契約について，要領の規定による入札手続きによらない見積り合わせ（公募）を実施の上で契約	平成 16 年 4 月 1 日
（契約事例）	・次世代バイオ医薬品製造技術基盤開発施設新営工事（13 億 250 万円）（平成 26 年度実施）		

委託契約に係る仕様の見直しについて

会社は、先端医療センター及び神戸バイオメディカル創造センターCPC施設運営支援業務等を他団体に委託している。委託内容について平成22年度以降委託料以外は変更されていない。

仕様書によれば、CPC施設運営支援業務の業務内容のひとつとして、施設の運営及びテナントの円滑な事業推進に資することを目的として、テナント満足度評価を実施することになっている。平成18年度は実施したものの、平成19年度以降は他業務の業務量が増加したこともあり実施されていなかった。

業務内容に応じて毎年度適切な仕様書を作成されたい。

凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円の位以下を省略し、万円単位で表示している。
- 2 各表中の金額は、原則として百円の位を四捨五入し、千円単位で表示している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」及び「0.0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
対前年度増減額及び率の場合は、零を含む。
 - 「-」 ----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」 ----- 増加率が1,000%以上のもの。
 - 「ほぼ皆減」 ----- 減少率が1,000%以上のもの。
- 5 文中及び各表中でいう消費税とは「消費税」および「地方消費税」をいう。